

COP29直前ウェビナーシリーズ 第1回

ポスト2025年の新たな気候資金目標に合意できるか

発表資料はこちら



日時：2024年10月15日（火）16:00-17:00

質問と回答

当日視聴者の皆様から頂きました質問に登壇者が回答いたします。



質問1	1000億ドルの実績カウントに関し、緩和や適応という要件はどの程度厳密に適用されたのでしょうか？以前には、ODAについて、途上国の開発というODAの本来の目的との関係での追加性を要求する議論があったと記憶しています。
回答1	1000億ドルの最新の実績値（1159億ドル:2022年）の内、緩和は32.4%、適応は69.9%、横断的は13.6%という結果（OECDになっています。1000億ドルでは、緩和と適応のバランスを取るという目安はありますが、厳密な量までは示していません。 気候資金が既存のODAに対して新しく追加的である（new and additional）ことについては引き続きその通りです。"

質問2	COP28で損失と損害（ロス&ダメージ）に対する資金措置の運用化が決定されましたが、ロスダメ基金は資料18pにある分野別目標の損失と損害との位置づけとの理解であっておりますでしょうか？
回答2	ロスダメ基金とNCQG（2025年以降の全体資金目標）との関係性はまだ明確に示されていません。

質問3	国内政策が資金目標に入る、というのはどういうことでしょうか？どのように金額換算するのかが気になりました。
回答3	国内政策については、文章的（金額換算ではないイメージ）な目標をイメージしているのかと思います。例えば、不効率な化石燃料補助金を〇年までにフェイズアウトしていくなど。

質問4	UAEの一億ドルの拠出はCOP開催国であるという責任以外にあるのでしょうか。義務のない国からの資金拠出には、提供国にとってどのようなメリットがあるのか教えていただけますと幸いです。
回答4	ケースバイケースで様々だと思いますが、国際的な責任や貢献を果たしたことをCOPのような大きな場でアピールできたことは大きいのではないのでしょうか。また、多くの新興国などは先進国入り、OECDやEU加盟国入りなども目指している国もあり、このような希望を後押しする功績にもなるのでは。

質問5	トリリオンという金額の規模感については、先進国と途上国とで意見の相違はないのでしょうか？それは共通の前提としてあり、財源や出し手、目的など中身の部分で相違があるということでしょうか。
回答5	兆単位のニーズがあることは、客観的に算出されており、共通の前提として認識があると思います。おっしゃる通り、その財源や目的、質などで異なる認識があるのかと思います。

質問6	資金関係の交渉は政府団の中で役割分担はあるのでしょうか。例えば取りまとめは外務省、分野別ターゲットのあり方は経産省とか。
回答6	資金関係の議題については、日本政府代表団では外務省が取りまとめを行っています。他の交渉議題でもそうですが、内容により、他省庁の代表団員も会議に出席したり、意見を調整したりします。



質問7	2021年までの1000億ドル未達分の取り扱いはどう議論されているのでしょうか？
回答7	一部の途上国は、未達成分への対応を求めています。まだ決まっていません。2020年～2025年までの総計がでてからかと思います。現在、2022年までの実績しか出ていなく、年平均にすると達成する可能性もあります。

質問8	ご説明ありがとうございます。途上国が途上国内で資金を確保することを推奨するような枠組みを作る議論はされていますでしょうか。そういったサブミッションをしている国はありますか？
回答8	全てのサブミッションを把握していないので、正確な回答はいたしかねますが、途上国内で何か新しい枠組みをつくるといった 이슈 はあまり聞きません。

質問9	国内政策が交渉内容に入ってる点について、日本の政策や企業への影響についてお伺いしたいです。 カーボンプライシングの厳格化や化石燃料補助金の廃止などにも影響するのでしょうか。またどのくらいのタイムスパンで政策に影響がでくるのでしょうか。
回答9	カーボンプライシングや化石燃料補助金の段階的廃止は、一部の先進国から提案されています。タイムフレームについては、NCQG対象期間を10年と提案している先進国が多いです。他のCOP決定もそうですが、COPの場で決定されたものを、どれだけ迅速に国内で実行するかは、それぞれの国次第かと思います。

質問10	兆ドル単位になると、いくらCBDRとはいえ、先進国は現実的に負担しきれない気がします（政治的にも極右政党が伸長している欧州も厳しいそう）。産油国のみならず、中国の拠出がないと議論がまとまらないのでは？
回答10	おっしゃる通りかと思います。既に中国は他の途上国への援助は行っていますが、現在の1000億ドル目標ですと、南南協力はカウントされていません。

質問11	トリリオン規模の資金を拠出する際、先進国の国民に許容する余裕はあるのでしょうか。欧州を中心に経済難民が問題となっていますし、ウクライナへの資金援助も続いています、ますます拠出する財源が難しくなっていると思うのです。
回答11	おっしゃる通りかと思います。今回の新資金目標は政治的な判断も影響すると思います。

質問12	京都議定書におけるCDMや、今後整備されていくパリ協定における6条4項などのカーボנקレジットは、「Climate Finance」に含まれるのでしょうか？含まれる場合、公的資金という位置づけなののでしょうか？ 一方で、民間によって発行されたカーボנקレジットは民間資金となるのでしょうか？
------	--



回答12	今後、気候資金に何をカウントしていくのか、議論されていくのかと思います。
質問13	COPでは、各国内で、誰がその資金を必要としているのか、どのように資金を分配するのか、という議論はなされているのでしょうか？
回答13	特に脆弱な途上国（後発途上国、小島嶼国）を優先に資金を動員していくことは、議論されています。
質問14	先進国の資金援助は、今後も求められ続けると同時に目標金額も増え続けると思うのですが、持続性があるのか懸念しています。それによる経済的/非経済的なリターンについてご存じでしょうか？
回答14	これまでの先進国からの通常の公的拠出だけでは、増え続けるニーズに対応できないので、持続可能なファイナンスや革新的なファイナンスが何かという議論はされていますが、明確にこれだという結論までには至っていません。
質問15	COP28からの流れを考えると、気候変動対応への資金という課題は途上国に限らず、世界全体の課題のように感じます。2条のお話も少しあったと思いますが、そもそも世界の経済全体を気候変動対応を中心に回す、といった議論はCOP29ではありそうでしょうか？
回答15	世界全体の資金の流れを、パリ協定の目的（2条）に沿ったものにしていく議論はなされていますが、世界の経済全体を気候変動中心となると、パリ協定の範囲を超える観点かと思います。
質問16	日本は合意に応えられるのですか？誰が決定し、国民はどの様にその状況を知る事が出来るのですか？
回答16	COP決定は、日本も含め全ての締約国によるコンセンサスにより決定します。よって、日本が合意できない内容に、合意させられることはルール上ありません。決定された文書（一部、議論中のドラフトも）は国連事務局のHPに掲載されます。また、日本政府のHPでも結果概要が速報で公開されます。IGESでも速報ウェビナーを開催します。
質問17	目標スコープ・構造についてご質問いたします。 発展途上国・後発発展途上国が支持するシングル・レイヤーと先進国が支持するマルチ・レイヤーの両方の要素を仕組みや制度を策定、合意することが理想の選択肢だと思いますが、途上国と先進国の主張の隔たりを無くすには、どうすれば良いとお考えですか？ お答えできる範囲で大丈夫です。
回答17	途上国が希望に沿うシングルレイヤー（義務的な公的資金）を含めたマルチレイヤーであることや、マルチレイヤーによるスケールアップのメリットを十分、途上国が理解するような話し合いが必要かと思います。

